

CSR・CSVと大学の地域貢献

吉 村 宗 隆

CSRとCSVの関係については、広義のCSRの一環としてCSVを捉えるべきであり、その上で従来のUSR概念の中にCSV的発想が取り入れられ得る。企業におけるCSVの実践については、大企業はもちろん中小企業・小規模事業者にもその例をみることができる。大学の地域貢献もUSRとりわけCSVの観点からも意義を見出すことができる。実際に大学COC事業に採択された事業の中にはCSVの観点から評価できるものもある。今後の大学の地域貢献活動にはCSVの発想を取り入れつつ、USRの一環として一層の深化、発展が望まれる。

長浜市における中心市街地再生と自己組織化モデル —行政支援と株式会社黒壁を事例に—

中 井 郷 之

長浜市のまちづくりの根底には町衆がまちづくりに積極的に関わっており、自ら街を作るという市民性が息づいている。この市民主体のまちづくりが、今も街の「連続性」を大切にし、多くの観光客を魅了している。本研究ではかつて空洞化しかけた中心市街地が観光地化によって再生し、それに伴って行われた業種編成や品揃え形成を自己組織化のモデルによって促進することを調査した。そうすることで社会科学の分野においてあいまいだった自己組織化の理論を商業論的に応用し、語りきられていなかった中心市街地の活性化に関する自己組織化理論をさらに展開することができた。

限界計画原価計算に関する研究

森 本 和 義

ドイツ原価計算研究は、1960年代から1970年代には、スカンジナビアの国々や日本なども含めて、他国の原価計算に大きな影響を与えていた。しかしながら、近年は、他国への発信という点では、成功を収めてはいない。しかし、最近、活動基準原価計算が実務に普及しないアメリカにおいて、ドイツの限界計画原価計算の要素と活動基準原価計算の要素とを結合させる試みが、資源消費会計という名の下で展開されている。本稿では、ドイツの原価計算研究者が、その先進性ゆえに他国に発信したいと考えている限界計画原価計算について、とりわけ限界計画原価計算の理論的基盤を整備したキルガーの論述に依拠しながら考察することにする。

学業成績不振の背景分析

池田 玲子

原子力・エネルギー問題と平和憲法
—科学的ヒューマニズムとSTS教育—

岡 井 康 二

河内狭山池の築造年代と崇神紀・垂仁記に現れる背景
— 百濟碧骨堤（池）や河内依網池・大和磐余池などの造営系譜をたどって

坪 井 恒 彦

障害者スポーツの現状と課題

橋 本 顕 寛

前漢関中地区の環境破壊モデル

安川俊介